

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	43,231,933	44,544,922	58,492,892
経常利益	(千円)	1,989,371	2,555,838	2,642,602
四半期(当期)純利益	(千円)	1,093,945	604,650	1,817,910
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,541,688	2,258,529	125,053
純資産額	(千円)	55,286,927	58,165,672	56,584,918
総資産額	(千円)	66,700,148	69,391,029	67,524,617
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	39.72	22.31	66.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	82.9	83.8	83.8

回次		第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	20.31	49.56

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、中国において天馬精密工業(中山)有限公司が天馬精塑(中山)有限公司を消滅会社とする吸収合併を行っております。この結果、当社グループは、当社及び子会社15社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等を背景にして、一部に緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機や米国財政問題に伴う世界経済の減速、円高の長期化、電力供給の制約等から、先行き不透明な状況が続きました。しかし、12月には政権交代による経済政策への期待感から、円高修正、株価上昇等の明るい兆しが見え始めています。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、前年同期に東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響で一時的に減少した工業品合成樹脂製品分野の受注が、復旧に伴い増加したこと、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上が新製品やカラー企画製品を中心に引き続き安定的に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は445億45百万円（前年同期比103.0%）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、原価・経費の削減効果等により営業利益が22億34百万円（前年同期比123.1%）となり、経常利益は前年同期との比較では為替差益に転じたこと等により25億56百万円（前年同期比128.5%）となりました。

また、天馬精塑（中山）有限公司の工場売却に係る固定資産売却益や弘前工場建設に係る補助金収入等の特別利益がありましたが、この補助金に係る固定資産圧縮損や投資有価証券評価損等の特別損失があり、四半期純利益は6億5百万円（前年同期比55.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

前年同期は東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響を受け、工業品合成樹脂製品が受注急減に見舞われましたが、その後、自動車メーカーや電機電子メーカーの生産体制復旧を背景に、車両や電機電子を中心に工業品合成樹脂製品分野の売上高が増加しました。

また、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましても、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品やカラー企画製品を中心に、売上高が引き続き安定的に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、172億53百万円（前年同期比101.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は16億30百万円（前年同期比109.9%）となりました。

(中国)

地域内のグループ各社は、個社別にバラつきがあるものの、概ね業績は改善傾向にありましたが、電機電子関連の受注が欧州を中心とする世界経済の減速を背景に、このところ伸び悩みつつあります。

この結果、当セグメントの売上高は、135億55百万円（前年同期比103.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は5億19百万円（前年同期比117.0%）となりました。

(東南アジア)

東南アジア諸国の堅調な内需等に支えられ、工業品合成樹脂製品の受注が増加し、地域内のグループ各社の業績は若干のバラつきがありますが、総じて順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、137億36百万円（前年同期比105.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億69百万円（前年同期比143.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億66百万円増加し、693億91百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億16百万円減少しましたが、現金及び預金が15億51百万円、前渡金等の増加によりその他流動資産が6億45百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億86百万円増加し、112億25百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億5百万円減少しましたが、前受金等の増加によりその他流動負債が7億83百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億81百万円増加し、581億66百万円となりました。これは、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等に伴い、その他有価証券評価差額金が17億62百万円増加しましたが、利益剰余金の減少が73百万円にとどまったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億42百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,714,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,061,700	270,617	同上
単元未満株式	普通株式 36,626		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		270,617	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,714,700		2,714,700	9.11
計		2,714,700		2,714,700	9.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,216,389	22,767,160
受取手形及び売掛金	12,141,069	11,524,875
商品及び製品	1,828,663	1,921,781
仕掛品	276,862	308,350
原材料及び貯蔵品	2,932,287	2,764,302
繰延税金資産	222,241	242,341
その他	1,333,633	1,978,539
貸倒引当金	10,088	13,565
流動資産合計	39,941,057	41,493,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,419,329	6,702,636
機械装置及び運搬具（純額）	7,520,808	7,964,974
その他	3,270,468	2,881,887
有形固定資産合計	17,210,605	17,549,496
無形固定資産	2,338,614	2,234,977
投資その他の資産		
投資有価証券	7,324,353	7,118,701
繰延税金資産	330,191	396,423
その他	390,638	608,490
貸倒引当金	10,840	10,840
投資その他の資産合計	8,034,341	8,112,774
固定資産合計	27,583,560	27,897,248
資産合計	67,524,617	69,391,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,970,565	6,565,104
未払法人税等	177,228	184,771
賞与引当金	505,077	374,414
その他	2,544,371	3,327,275
流動負債合計	10,197,242	10,451,564
固定負債		
退職給付引当金	62,666	79,508
役員退職慰労引当金	600,987	624,298
資産除去債務	9,864	10,638
繰延税金負債	61,140	48,335
その他	7,800	11,014
固定負債合計	742,457	773,793
負債合計	10,939,699	11,225,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	27,880,203	27,807,393
自己株式	3,496,058	3,496,373
株主資本合計	62,533,995	62,460,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,872,293	110,214
為替換算調整勘定	4,076,964	4,185,163
その他の包括利益累計額合計	5,949,257	4,295,377
少数株主持分	180	179
純資産合計	56,584,918	58,165,672
負債純資産合計	67,524,617	69,391,029

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	43,231,933	44,544,922
売上原価	35,839,850	36,618,139
売上総利益	7,392,083	7,926,783
販売費及び一般管理費	5,577,648	5,692,565
営業利益	1,814,436	2,234,218
営業外収益		
受取利息	95,709	98,030
受取配当金	282,110	217,883
為替差益	-	21,933
その他	101,600	104,084
営業外収益合計	479,419	441,930
営業外費用		
売上割引	52,941	51,055
開業費償却	25,453	43,501
為替差損	202,657	-
その他	23,432	25,754
営業外費用合計	304,484	120,309
経常利益	1,989,371	2,555,838
特別利益		
固定資産売却益	16,920	221,278
投資有価証券売却益	5,736	-
補助金収入	-	173,622
特別利益合計	22,656	394,900
特別損失		
固定資産売却損	18,873	16,929
固定資産除却損	2,583	39,924
固定資産圧縮損	-	142,927
投資有価証券評価損	-	1,758,218
減損損失	26,000	70,400
特別退職金	93,630	42,888
災害による損失	108,361	-
その他	73	18,327
特別損失合計	249,520	2,089,614
税金等調整前四半期純利益	1,762,507	861,124
法人税等	668,555	256,465
少数株主損益調整前四半期純利益	1,093,952	604,659
少数株主利益	7	10
四半期純利益	1,093,945	604,650

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,093,952	604,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,475,842	1,762,079
為替換算調整勘定	1,159,798	108,210
その他の包括利益合計	2,635,640	1,653,870
四半期包括利益	1,541,688	2,258,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,541,687	2,258,530
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	125,470千円	111,817千円
支払手形	177,394千円	213,788千円
設備関係支払手形	20,848千円	11,835千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,888,657千円	1,887,083千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	275,775	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	275,774	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	270,985	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	406,475	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,054,391	13,159,117	13,018,425	43,231,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,987	24,216		171,203
計	17,201,379	13,183,333	13,018,425	43,403,137
セグメント利益	1,482,367	443,695	536,153	2,462,215

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,462,215
セグメント間取引消去	9,229
全社費用(注)	657,009
四半期連結損益計算書の営業利益	1,814,436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,253,270	13,555,158	13,736,494	44,544,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,770	47,420		182,190
計	17,388,040	13,602,578	13,736,494	44,727,112
セグメント利益	1,629,521	519,168	768,924	2,917,613

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,917,613
セグメント間取引消去	4,393
全社費用(注)	687,788
四半期連結損益計算書の営業利益	2,234,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失70,400千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	39.72	22.31
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,093,945	604,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,093,945	604,650
普通株式の期中平均株式数(株)	27,542,259	27,098,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

重要な設備投資計画の決定

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTENMA(THAILAND)CO.,LTD.の新工場建設を決議しております。

(1) 設備投資の目的

東南アジアでの更なる事業の展開と当社グループの生産拠点ネットワーク拡充を目的とし、TENMA(THAILAND)CO.,LTD.の第二工場として、工業品を中心としたプラスチック成型品の製造販売を行うための設備投資を行うものであります。

(2) 設備投資の内容

所在地：タイ国 プラチンブリー県 304工業団地

投資金額：30億円(予定)

(3) 設備の導入時期

平成25年3月 着工 (予定)

平成25年11月 工場完工 (予定)

平成25年12月 稼働開始 (予定)

(4) 資金調達方法

自己資金

2【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	406,475千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。